



# 首都直下地震対策について

民主党 防災問題プロジェクト・チーム

首都圏における直下型地震……30年以内に70%(50年以内には90%)の確率で、阪神大震災クラスの震災が発生(文部科学省地震調査研究本部長期評価による)

死者  
**1.3**万人

負傷者  
**21**万人

首都直下地震が  
発生したら…

(政府の被害想定)

全壊・全焼建物  
**85**万棟

経済損失  
**112**兆円

しかし、実際の被害は未知数

被害をいかに**最小化**するか、

早急に「**減災**」のための**政策**を

## ◎民主党・首都直下地震政策

### 1. 危険な情報が知らされていない

直接・間接あわせた被害は、我が国の歴史上例のない規模になる可能性。

★被害想定にかかる情報開示をすすめ、危機の実態を正確に国民へ。

### 2. 倒れる住宅が人命を奪う

阪神大震災による死者の8割以上は建物倒壊が原因 → 木造住宅の未だ約4割が「既存不適格住宅」

★住宅の耐震改修を目的とした「住宅耐震改修促進法(仮称)」を制定。

★耐震改修にかかる助成の拡大、公的融資の充実、税制優遇措置等を導入。

### 3. 延焼対策に手がつけられていない

木造密集市街地で火災による延焼が著しい → 死者5000人超える可能性も。

★迅速な防災街区整備事業の推進のため、住民合意のためのあり方を再検討。

★都内における遊休公有地は安易に再開発せず、災害時に活用できるよう準備。

### 4. セルフディフェンス能力の向上を

大震災直後は、行政による救援活動はおのずから限界 → 地域コミュニティの役割大

★地域における防災訓練の充実や、ボランティアの育成を支援。

★協力企業を登録し、避難者対応のため社屋・敷地を活用。

### 5. 日本の危機管理の充実を

政治・経済・行政の中核機能が集中する首都・東京での大震災は、全世界に影響が波及。

★緊急事態基本法を制定するとともに、危機管理庁を創設。

★行政の主要機能をバックアップするための「副首都」を検討。